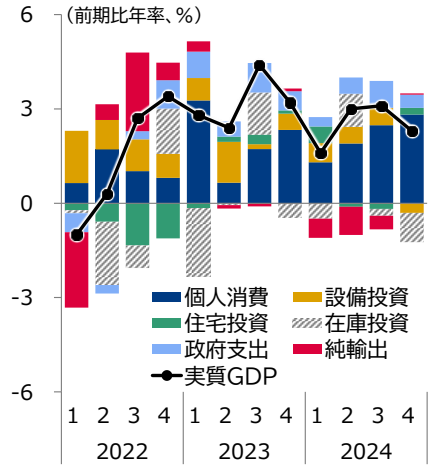
米国

GDP（2024年10-12月期、速報値）

米国内生産回帰とAI関連投資の追い風で、先行きも堅調維持へ

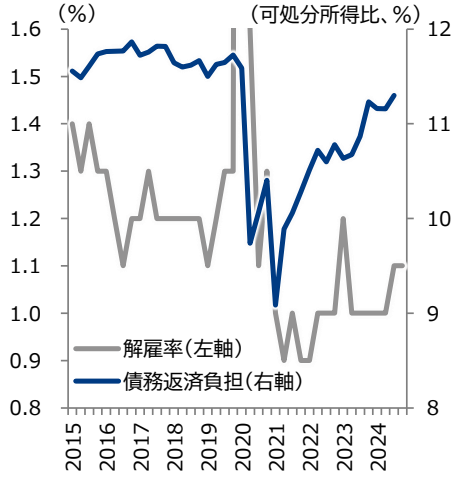
政策・経済センター
淺井優汰
03-6858-2717

1 実質GDP成長率



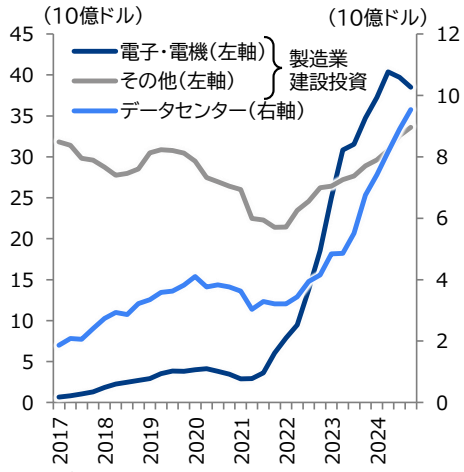
出所：米国商務省より三菱総合研究所作成

2 解雇率、家計の債務返済負担



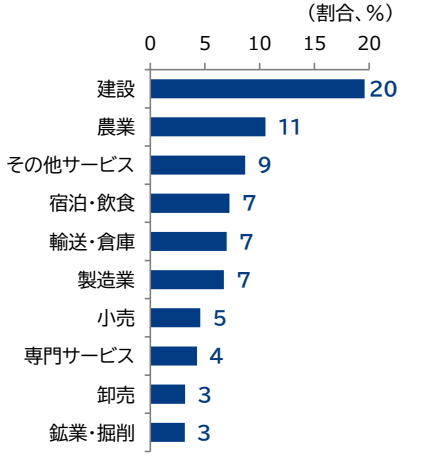
出所：Macrobond、米国労働省、FRBより三菱総合研究所作成

3 製造業建設・データセンター投資



注：いずれも生産者物価指数で実質化。
出所：米国国勢調査局、米国労働省より三菱総合研究所作成

4 雇用に占める不法移民の割合



出所：American Immigration Council “Mass Deportation: Devastating Costs to America, Its Budget and Economy”、米国労働省、Macrobondより三菱総合研究所作成

評価ポイント

今回の結果

- 24年10-12月期の実質GDP成長率（前期比年率、速報値）は+2.3%（前期：同+3.1%）と堅調さを維持した（図表1）。成長の牽引役は個人消費であり、前期比年率＋4.2%と前期（同+3.7%）から伸びが加速した。
- 一方、設備投資は同▲2.2%と前期（同+4.0%）からマイナスに転じた。背景には、大統領選挙を巡る不確実性の高まりや、民間航空機メーカーのストライキといった一時的要因により設備機器投資が大幅に減少したことがある。

基調判断と今後の見通し

- 米経済は潜在成長率（前年比+2%程度）を上回る高成長を維持している。
- 先行きの成長率も、前期比年率+2.0～+2.5%程度で堅調に推移するとみる。なぜなら、①構造的な人手不足圧力による底堅い雇用・所得環境、②旺盛な米国内生産回帰投資やAI関連投資が米国の内需を下支えするとみるからだ。
- ①について、早期退職や高齢化を背景に、米国の労働市場は構造的な人手不足圧力に直面している。そのため、高金利下にあっても、解雇率は低水準にとどまっている。底堅い雇用を背景に、家計の債務返済負担はコロナ危機前を下回る水準で推移しており（図表2）、堅調な消費は当面続くとみる。
- ②について、バイデン政権下で成立した産業政策などの影響で、電子・電機分野を中心に製造業の建設投資が急拡大している。さらに、AI活用の進展に伴い、データセンター投資も拡大している（図表3）。トランプ政権も米国内生産回帰を促すため、製造業の法人税率引き下げを計画しているほか、電力需要拡大に対応するための大統領令に署名した。企業の積極的な投資は続くだろう。
- もっとも、トランプ政権が実施に踏み切った対中国10%関税に加え、対カナダ・メキシコ25%関税は米国の中期的なGDPを▲0.5%ポイント押し下げるとみる。また、トランプ大統領は対欧州関税や鉄鋼・半導体など特定品目への関税賦課も検討しており、成長下振れが懸念される。さらに、同政権が注力する不法移民の流入抑制・強制送還は、建設・サービス業を中心に人手不足を招く可能性が高く（図表4）、建設投資の遅延やインフレ再燃につながる恐れがある。

Copyright (C) Mitsubishi Research Institute, Inc.